

# 一般会計の状況

## 1 概要

### (1) 予算規模

一般会計の当初予算規模は、1兆5,334億83百万円で、「経済危機対策」を実施した前年度6月現計予算とほぼ同程度（前年度比 0.5%）の規模となっています。

### (2) 歳入（6頁参照）

歳入については、景気の低迷等により県税が大幅な減収となる一方で、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）は、全国ベースで3.6兆円、17.3%の増額となったことに伴い、大幅に増加する見込みです。なお、臨時財政対策債は大幅に増加するものの、地方交付税についてはほぼ前年度並みとなる見通しです。

実質的な地方交付税（全国）	24.6兆円（前年度比+3.6兆円、+17.3%）
うち地方交付税	16.9兆円（前年度比+1.1兆円、+6.8%）
臨時財政対策債	7.7兆円（前年度比+2.6兆円、+49.7%）

### (3) 歳出（7頁参照）

歳出については、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたこと、直轄事業負担金の廃止に向けた見直しが進められたことなどから、投資的経費は大幅に減少しています。また、人件費は給与改定に伴う影響などにより減少する見込みです。

一方で、子ども手当の創設や国体等の開催経費の増額などにより、社会保障費やその他消費的経費については増加しています。

### (4) 年間収支

平成22年度の年間収支については、歳入では県税が大幅に減少するものの、地方交付税等は増加する見込みであること、一方、歳出では社会保障費や国体等開催経費などが増加するものの、それらを上回る人件費や投資的経費などの減少が見込まれることなどから、前年度と同規模の退職手当債を活用することにより、現段階では何とか必要な財源を確保することができ、財源不足は生じない見通しです。

## 2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年度	2 1 年度	増減額 - =	伸び率 /
県 税	617,293	716,508	99,215	13.8
地 方 譲 与 税	57,267	37,687	19,580	52.0
地 方 交 付 税 等	327,000	265,500	61,500	23.2
うち 地方 交付 税	144,000	145,500	1,500	1.0
うち 臨時 財政 対策 債	183,000	120,000	63,000	52.5
地 方 特 例 交 付 金	8,800	8,686	114	1.3
国 庫 支 出 金	168,635	170,658	2,023	1.2
県 債 (臨時 財政 対策 債 を 除 く)	[ 272,736 ] 89,736	[ 225,676 ] 105,676	[ 47,060 ] 15,940	[ 20.9 ] 15.1
繰 入 金	39,591	160,105	120,514	75.3
諸 収 入	191,994	31,010	160,984	519.1
そ の 他	33,167	45,694	12,527	27.4
合 計	1,533,483	1,541,524	8,041	0.5

注 1 2 1 年度は、6 月現計の額。

2 県債の〔 〕は臨時財政対策債を含む額。

- ( 1 ) 県税は、長引く景気の低迷により、法人関係税や個人県民税が大幅に減少することなどから、前年度に比べ約 9 9 2 億円の減となる見込みです。
- ( 2 ) 地方譲与税については、平成 2 0 年度の国の税制改正により創設された地方法人特別譲与税が平年度化されることに伴い、前年度に比べ約 1 9 6 億円の増となっています。
- ( 3 ) 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)については、2 1 年度の交付実績や地方交付税総額の伸率などから、前年度に比べ 6 1 5 億円増加する見込みです。
- ( 4 ) 県債は、臨時財政対策債が大幅に増加したことから、前年度に比べ約 4 7 1 億円の増となっています。しかし、臨時財政対策債を除く地方債については、投資的経費を抑制したことから、約 1 5 9 億円の減となっています。
- ( 5 ) 繰入金と諸収入については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、金融機関からの預託金の返還に係る歳入区分が「特別会計繰入金」から「貸付金返納」へと変更になったことにより、繰入金については大幅な減、諸収入については大幅な増となっています。

### 3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年度	2 1 年度	増減額 - =	伸び率 /
人 件 費	599,238	610,766	11,528	1.9
うち退職手当	64,600	65,075	475	0.7
物 件 費	33,067	33,465	398	1.2
社 会 保 障 費	179,364	161,601	17,763	11.0
そ の 他 消 費 的 経 費	384,434	216,673	167,761	77.4
投 資 的 経 費	149,540	182,337	32,797	18.0
普通建設事業費	125,016	142,826	17,810	12.5
うち補助	76,587	90,218	13,631	15.1
うち単独	48,429	52,608	4,179	7.9
直轄事業負担金	20,461	35,144	14,683	41.8
公 債 費	169,122	170,616	1,494	0.9
繰 出 金	13,244	160,401	147,157	91.7
そ の 他	5,474	5,665	191	3.4
合 計	1,533,483	1,541,524	8,041	0.5

注 2 1 年度は、6 月現計の額。

- ( 1 ) 人件費は、平成 2 1 年度の給与改定や職員の若返りに伴う影響などにより、前年度に比べ約 1 1 5 億円の減となっています。
- ( 2 ) 社会保障費は、国の子ども手当の創設や介護職員処遇改善等臨時特例基金等の基金を活用した事業の増などにより、約 1 7 8 億円の増となっています。
- ( 3 ) その他消費的経費については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、金融機関への預託金の歳出区分が「一般会計繰出金」から「貸付金」へと変更になったこと、国体等の開催経費が増額となったことなどから、約 1 , 6 7 8 億円の大幅な増となっています。
- ( 4 ) 投資的経費のうち普通建設事業については、国庫補助事業が大幅に抑制されたことなどにより約 1 7 8 億円の減、直轄事業負担金については、制度廃止に向け大幅な見直しがなされたことなどから約 1 4 7 億円の減となっています。このため、投資的経費全体では、約 3 2 8 億円、1 8 % の大幅な減となりました。
- ( 5 ) 繰出金については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、大幅な減となっています。

## 4 地方債の状況

### (1) 県債発行額について

平成22年度の県債の発行額は2,727億円であり、前年度6月現計に比べ471億円の増加となります。これは地方交付税の振替である臨時財政対策債が630億円増加することによるものであり、臨時財政対策債を除く建設地方債等については159億円の減少となっています。

〔県債発行額の状況〕

(単位：億円)

区 分	22年度 当初予算	21年度 6月現計	増減 -
建設地方債等	897	1,056	159
建設地方債	647	806	159
退職手当債	250	250	
臨時財政対策債	1,830	1,200	630
計	2,727	2,256	471

### (2) 県債残高について

平成22年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆6,481億円(県民一人当たり43万2千円)となる見込みであり、前年度に比べ1,474億円増加します。しかしながら、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高(下表)については、年々減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
建設地方債等	17,973	17,855	17,769	17,733	17,577
建設地方債	17,657	17,279	16,933	16,606	16,209
退職手当債	316	576	836	1,127	1,368
臨時財政対策債等	4,735	5,220	5,975	7,274	8,904
計( + )	22,708	23,075	23,744	25,007	26,481
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	1,203	1,517	1,932	2,178	2,441

注1 20年度までは決算額、21年度は2月補正後見込み

2 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債